

問題 1

わが国の討議資料『財務会計の概念フレームワーク』に関する次のア～オの記述のうち、誤っている記述はいくつあるか。その正しい番号を一つ選びなさい。

- ア. 第2次世界大戦後における企業会計制度の改善や統一に貢献してきた「企業会計原則」に替わって、『財務会計の概念フレームワーク』は会計処理や表示の方法に加えて、企業会計の基礎にある前提や概念を体系化している。
- イ. 財務諸表における認識とは、収益・費用を把握し、特定の期間に記録することと定義されている。
- ウ. 財務報告の目的は投資のポジションとその成果を測定して開示することにあるので、原始取得原価は市場価格などによる測定が困難な場合に限り適用が許容される測定値であると定義されている。
- エ. 『財務会計の概念フレームワーク』の構成および内容は、国際的な基準設定機関の公表した概念フレームワークとあらゆる点で同一のものとなっている。
- オ. 負債の測定に関して、時の経過に応じてサービスの提供が行われるケースなどにおいては、現金受入額を計画的・規則的に減額する期間配分の結果生じる負債の残高は、現金受入額の範疇には入らない。

1. 1個 2. 2個 3. 3個 4. 4個 5. 5個

問題 2

次の〔資料〕に基づいて、2 計算書方式により X2 年 3 月 31 日決算日現在の連結包括利益計算書を作成した場合、その他の包括利益として表示される金額の正しい番号を一つ選びなさい。なお、当社は親会社として連結財務諸表を作成する立場にあり、また法定実効税率を 40 % とする。

〔資料〕

- (1) 当社は、X1 年 3 月 31 日決算日現在、その他有価証券として A 社株式、B 社株式および C 社株式を保有していた。
- (2) X1 年 3 月 31 日現在における A 社株式および B 社株式の取得原価(簿価)の合計額は 11,000 千円であり、時価の合計額は 12,500 千円であった。
- (3) X2 年 3 月 31 日に A 社株式をすべて売却した。残った B 社株式(簿価 10,000 千円)の時価は 12,000 千円となった。
- (4) A 社株式の期首の評価益は売却時まで 200 千円減少し、その結果、投資有価証券売却益は 100 千円であった。
- (5) 当期首における C 社株式の評価損は 500 千円であった。なお、C 社株式の評価損(将来減算一時差異)に係る繰延税金資産の回収可能性はない。
- (6) 当期末において C 社株式の評価損は 1,500 千円となった。この C 社株式については、当社の定める減損処理の基準を満たしているため、当期評価損を投資有価証券評価損に計上した。
- (7) 当社の子会社は、その他有価証券を所有していない。
- (8) 当社は S 社株式を 20 % 保有し、関連会社として持分法を適用している。持分法適用後、S 社はその他有価証券を取得しており、その他有価証券評価差額金(評価益・税効果調整後)が、前期末の 1,000 千円から当期末には 1,500 千円に増加した。
- (9) 当社は評価差額の合計額を純資産の部に計上する方法を採用している。

1. 500 千円 2. 600 千円 3. 700 千円 4. 800 千円 5. 900 千円

問題 3

会計基準に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 四半期連結財務諸表の範囲には、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書(または四半期連結損益及び包括利益計算書)、並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書が含まれる。このなかで、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、第1四半期及び第3四半期の開示を省略することができる。
- イ. 「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」とは、公正妥当な会計基準として社会的に承認されていることを意味しており、具体的には企業会計基準委員会(ASBJ)から公表されている企業会計基準、企業会計基準適用指針および実務対応報告が該当するが、「企業会計原則」は1982年以来修正が行われていないことから「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」には含まれない。
- ウ. 会計理論や会計実務の基礎を構成する基本的な概念や前提条件は、会計公準と呼ばれている。そのなかの一つである継続企業(ゴーイング・コンサーン)の公準とは、企業は半永久的に経営活動を行うために、会計上の計算は人為的に期間を区切って行うとするものである。なお、その前提に重要な疑義を抱かせる事象や状況が存在し、当該事象又は状況の解消や改善についての対応をしても重要な不確実性が認められる場合には、その内容を財務諸表に注記しなければならない。
- エ. 「企業会計原則」における一般原則の中で、継続性の原則とは、いったん採用した会計方針の継続適用によって、経営者による利益操作を防止して、財務諸表の期間比較性を確保することを目的としている。なお、正当な理由がある場合には、会計方針の変更が認められているが、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」によれば、その際には変更の内容、変更の理由および変更による当期における影響額を財務諸表に注記する。
- オ. わが国では、2007年8月の企業会計基準委員会(ASBJ)と国際会計基準審議会(IASB)との間の「東京合意」に基づいて、日本基準と国際財務報告基準(IFRS)とのコンバージェンスが進められた。2011年3月期からは、国際的な財務活動または事業活動を行っている一定の上場企業(特定会社)の連結財務諸表について、IFRSの任意適用が認められている。

1. アエ 2. アオ 3. イウ 4. イエ 5. ウオ

問題 4

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて、本支店合併損益計算書の売上総利益と本支店合併貸借対照表の商品の金額を計算し、それら二つを合計するといくらになるか、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表(一部)

勘定科目	本店	支店	勘定科目	本店	支店
繰越商品	60,200	21,180	繰延内部利益	各自推算	—
支店	15,000	—	本店	—	11,250
仕入	728,400	171,600	売上	863,000	337,000
本店仕入	—	45,690	支店売上	49,440	—

(注) 本店は外部に原価率80%の価格で商品を販売するとともに、商品の一部を仕入原価に対して20%増の振替価格で支店に送付している。

また、支店の繰越商品勘定には、本店仕入分5,880千円が含まれている。

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項等

(1) 本店は支店へ商品3,750千円を送付したが、支店には未達である。なお、未達事項は決算において整理する。

(2) 期末商品実地棚卸高

本店 56,300千円

支店 24,850千円(この内、外部仕入分は20,500千円である)

なお、棚卸減耗費は販売費とするが、支店においてはなかった。

1. 378,150千円 2. 387,400千円 3. 392,550千円
4. 403,800千円 5. 410,400千円

問題 5

資産に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 為替レートが日々大きく変動するA国通貨建の預金がある。決算日当日の為替レートは、始値と終値で30%も変動した。このとき、貸借対照表上の現金預金の金額として、この外貨預金の期末換算額と、日本の銀行に保有する当座預金の金額とを合算したものをを用いてはいけない。
- イ. 一般的に、金銭債権については、活発な市場がない場合が多く、客観的な時価を把握することが困難であると考えられるため、原則として時価評価は行われませんが、金銭債権等の金融資産のうち流動性が高く、かつ、時価の算定が容易でトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。
- ウ. 子会社株式は、固定資産への事業投資と同様であるため、時価の変動を財務活動の結果として捉える必要はなく、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- エ. トレーディング目的で保有する棚卸資産に係る損益は、原則として純額で営業外損益として表示する。
- オ. 外貨により授受された前渡金は、将来、財またはサービスの提供を受ける費用性資産であるから、外貨建金銭債権ではない。そのため、決算時の為替相場による円換算額ではなく、金銭授受時の為替相場による円換算額を付す。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. ウオ 5. エオ

問題 6

固定資産に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 有形固定資産の建設代金を建設会社に支払うために資金を借入れた場合の支払利息は、一般に稼働前の期間に属するものに限り当該有形固定資産の取得原価に算入できる。
- イ. 企業が有形固定資産の取得の対価として自社の株式を用いる場合、取得した有形固定資産の取得原価は、対価として用いた自社の株式の契約日における公正な評価額もしくは当該有形固定資産の公正な評価額のうち、いずれかより高い信頼性をもって測定できる評価額で算定される。
- ウ. 有形固定資産に係る税法上の特別償却の会計処理について、①通常の減価償却と同様の方式、②引当金の形で特別償却準備金に繰り入れる方式、および③剰余金の処分として特別償却準備金を積み立てる方式のうち、適正な期間損益計算のための会計処理方法は③の方式である。
- エ. 国庫補助金等によって取得した有形固定資産の圧縮記帳について、取得原価から国庫補助金等に相当する金額を控除する場合、税効果に係る一時差異は生じないが、剰余金の処分において任意積立金を設定する場合には、将来加算一時差異が生ずる。
- オ. 「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」によれば、賃貸等不動産とは、棚卸資産に分類されている不動産以外のものであって、賃貸収益の獲得を目的として保有されている不動産をいうので、将来の使用が見込まれていない遊休不動産はこれに含まれない。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

問題 7

資産除去支出に関する以下の3通りの処理方法につき、X2年3月31日(決算日)における各項目の正しい金額を「2. 貸借対照表項目の数値」から選択し、その組合せの番号を一つ選びなさい。

(A法) 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書 連続意見書第三 有形固定資産の減価償却について」(昭和35年)に基づき、将来の資産除去費用を各期の減価償却費に加算する方法(残存価額をマイナスにする方法)

(B法) 「企業会計原則注解」注18(昭和57年)の規定に基づき、将来の資産除去費用の発生に備えて引当金を設定する方法

(C法) 「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年)に従って資産除去債務を計上し、同額を当該有形固定資産に加算する方法

1. 前提条件

- ① 甲社はX1年4月1日に設備を取得し、使用を開始した。
- ② 設備の取得原価は1,000百万円、耐用年数は5年であり、残存価額を0とし、定額法で償却する。
- ③ 甲社には当該設備を使用後に直ちに除去する法的義務がある。
- ④ 甲社は、設備の解体等に係る将来キャッシュ・フロー(割引前)の見積額として期待値を用いる。将来生起し得るキャッシュ・フローと、その発生確率は次のように予測されている。

予測キャッシュ・フロー(単位：百万円)	発生確率
55	20%
90	50%
80	30%

- ⑤ 資産除去債務は設備の取得時にのみ発生するものとする。割引率は年3.0%であり、その場合の現価係数は次のとおりである。

	年3.0%
1年	0.9709
2年	0.9426
3年	0.9151
4年	0.8885
5年	0.8626

- ⑥ 引当金を設定する場合、貨幣の時間価値を考慮しないものとする。

2. 貸借対照表項目の数値(単位：百万円)

処理方法	貸借対照表項目		
A法	設備	(1) 782	(2) 784
B法	引当金	(a) 16	(b) 18
C法	設備	(い) 855	(ろ) 862
C法	資産除去債務	(X) 71	(Y) 80

(注) 計算にあたり、百万円未満を四捨五入している。

1. 1 - a - い - X
2. 1 - b - ろ - Y
3. 1 - a - ろ - X
4. 2 - b - ろ - Y
5. 2 - a - い - X

問題 8

収益・費用の認識に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 子会社の従業員等に対して親会社が自社の株式オプションを付与した場合、親会社の個別財務諸表において財産の流出に伴う費用を計上すればよく、子会社の個別財務諸表における費用の計上は行われぬ。
- イ. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合に評価損を認識するのは、棚卸資産への投資の回収形態に着目して、将来に損失を繰り延べないようにすることが目的である。
- ウ. ヘッジ会計の適用が求められるのは、ヘッジ対象およびヘッジ手段に係る損益を同一期間に認識し、ヘッジの効果を財務諸表に反映させることで、期間損益計算における合理的な対応を図ることが必要であるためである。
- エ. 四半期財務諸表において、一定の条件を満たす場合に「実績主義」の貫徹を阻害する原価差異の繰延べが認められるのは、売上高と売上原価との対応関係を適切に表示することが必要であるためである。
- オ. 有形固定資産の使用期間中に実施する環境修復や修繕についても、収益との対応を図るために当期の負担に属する金額を計上することを目的として、資産除去債務と同一の会計処理が行われる。

1. アイ 2. アオ 3. イエ 4. ウエ 5. ウオ

問題 9

当社のX1年度とX2年度に関する次の〔資料〕に基づき、X2年度のA商品に係る売上原価とB備品の減価償却費を計算した場合、その金額はそれぞれいくらになるか、正しい組合せの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)

- ・当社は、X1年度より、A商品の販売事業を開始した。X1年度の期首においてA商品の在庫はなく、X1年度中のA商品に係る受払の記録は、次のとおりであった。当社は、A商品の評価方法として先入先出法を採用した。

日付	摘要	数量(個)	単価(円)
X1年 4月 1日	仕入	50	24,000
X1年 7月 31日	売上	20	50,000
X1年 10月 31日	仕入	30	28,000
X2年 1月 31日	売上	40	50,000

- ・当社は、X1年4月1日に、A商品を販売するためのB備品(取得価額1,500,000円、耐用年数5年、残存価額ゼロ)を取得し、ただちに事業の用に供した。当社は、B備品の減価償却方法として250%定率法(定額法償却率の2.5倍を償却率とする定率法)を採用した。
- ・X1年度の期末において、A商品の棚卸減耗、A商品やB備品について収益性の低下を示す事実は存在しなかった。

X2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)

- ・X2年度中のA商品に係る受払の記録は、次のとおりであった。(?)に当てはまる金額は、各自で推定すること。

日付	摘要	数量(個)	単価(円)
X2年 4月 1日	前期繰越	20	(?)
X2年 6月 30日	売上	15	54,500
X2年 9月 30日	仕入	60	31,500
X2年 12月 25日	売上	45	54,500

- ・当社は、X2年度の期首より、A商品の評価方法を先入先出法から総平均法に、B備品の減価償却方法を250%定率法から定額法に、それぞれ変更した。これらの変更は、重要性があると判断される。さらに、過去の誤謬によるものではなく、正当な理由によるものと認められるので、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」において定められている原則的な取扱いに従って、それぞれ処理するものとする。なお、B備品の耐用年数や残存価額に変更はなかった。
- ・X2年度の期末において、A商品の棚卸減耗、A商品やB備品について収益性の低下を示す事実は存在しなかった。

	売上原価(A商品)	減価償却費(B備品)
1.	1,800,000円	187,500円
2.	1,800,000円	300,000円
3.	1,800,000円	375,000円
4.	1,837,500円	187,500円
5.	1,837,500円	300,000円

問題10

連結キャッシュ・フロー計算書に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 受取利息および受取配当金は、連結損益計算書では営業外収益の算定に含まれるが、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することができる。
- イ. オペレーティング・リース取引に係る支払リース料を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する一方、ファイナンス・リース取引に係る支払リース料を元本返済額部分と利息相当額部分に区分した場合には、前者を「財務活動によるキャッシュ・フロー」、後者を他の支払利息と同様の区分にそれぞれ記載する。
- ウ. 連結会社以外の会社との商品売買取引により受け取った手形を割り引いて得た収入は、資金調達のための財務活動であるので、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
- エ. 短期借入金の借換えを短期間に連続して行っている場合には、短期借入れによる収入額と短期借入金の返済による支出額を相殺した上で、その純額を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することができる。
- オ. 法人税等は「営業活動によるキャッシュ・フロー」として一括して表示する方法を原則とするが、三つの区分のそれぞれに分けて記載することもできる。

1. アウ 2. アエ 3. イエ 4. イオ 5. ウオ

問題11

次の〔資料〕に基づき、〔会計処理の説明〕の空欄(イ)および(エ)に当てはまる用語・金額の組合せとして、正しい番号を一つ選びなさい。なお、()内の記号が同じであった場合には、同じ語句・金額が当てはまることとし、金額の計算にあたっては税効果を考慮しないものとする。

〔資料〕

1. 当社は、A社株式をX2年2月1日に取得した(それ以前には保有していない)。
2. A社株式は、時価の変動により利益を得ることを目的として保有されておらず、かつ、子会社株式および関連会社株式にも該当しない。
3. 前期(X1年4月1日～X2年3月31日)および当期(X2年4月1日～X3年3月31日)におけるA社株式の保有状況は次のとおりである。

日付	取得株式数	売却株式数	@時価
X2年2月1日	24,000株	—	510円
X2年3月31日	—	—	530円
X2年6月20日	—	2,500株	620円
X3年3月31日	—	—	650円

〔会計処理の説明〕

わが国の「金融商品に関する会計基準」では、価格変動リスクを認める必要がない場合や(ア)がある場合を考慮し、時価評価を基本としながらも、保有目的に応じた会計処理を定めている。たとえば、売買目的有価証券については、(ア)がない(イ)とみなすので、評価差益を損益計算書における(ウ)に含めるが、その他有価証券の評価差益は(ウ)に含めない。

一方、国際財務報告基準(IFRS)では、保有目的に依拠しないで処理する考え方が新たに採用されており、原則的には、すべての評価差額を(ウ)に計上すべきことを要請している。仮に、当社がこのIFRSの考え方に従った場合、当期における(ウ)の金額は、日本基準に従った場合と比べると、(エ)円だけ大きくなる。

	イ	エ
1.	事業投資	2,530,000
2.	事業投資	2,580,000
3.	事業投資	2,805,000
4.	金融投資	2,530,000
5.	金融投資	2,805,000

問題12

リース会計に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. ファイナンス・リース取引の判定基準としては現在価値基準が原則的な基準であると位置づけられている。したがって、経済的耐用年数基準が満たされていても現在価値基準が満たされない場合には、ファイナンス・リース取引とは判別されない場合がある。
- イ. 現在価値基準の適用にあたって割引率を見積ることが必要である場合に、長期借入金等の利率を割引率として用いるうえでは、借手の財政状態に基づいた借入期間に対応する利率を想定する必要がある。
- ウ. リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合とは、未経過リース料の期末残高が当該期末残高と有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が10パーセント未満の場合である。
- エ. ファイナンス・リース取引で生じる資産の貸手における表示方法が所有権移転の有無によって区別されるのは、所有権移転外ファイナンス・リース取引により生じる資産には金融商品とは異なる性質を有する部分が含まれるためである。
- オ. 土地について所有権移転外ファイナンス・リース取引の存在が想定されていないのは、土地を対象とするリース取引は、通常、フルペイアウトの条件を満たすことがないと考えられているためである。

1. アエ 2. アオ 3. イウ 4. イエ 5. ウオ

問題13

A社は、X1年4月1日に、[資料]に示す自己所有の営業用備品を売却するとともにリースバックし、自ら使用している。

A社の個別財務諸表上、X2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)における営業費用およびX2年度末におけるリース債務残高の金額の正しい組合せを一つ選びなさい。ただし、A社にとってリース資産総額に重要性が乏しいものとは認められないものとし、またA社は契約どおりにリース料の支払いを行っているものとする。

なお、計算にあたっては、千円未満は四捨五入すること。

[資料]

(1) 対象資産の内容

- ① 取得年月日 X0年4月1日 取得価額 180,000千円
- ② 償却方法 定額法、取得時の経済的耐用年数 6年、残存価額 10%

(2) セール・アンド・リースバック取引の条件

- ① 所有権移転条項および割安購入選択権はない。なお、当該物件は特別仕様ではない。
- ② 契約日(=リース取引開始日) X1年4月1日 解約不能のリース期間 5年
- ③ 売却価額 165,000千円(リース料総額の現在価値に等しい。)
- ④ リース料は毎年1回3月31日に均等払い。年額リース料 43,527千円
- ⑤ A社の追加借入利率は8%である。また、貸手の計算利率は10%であり、A社はこれを知り得る。
- ⑥ リースバック時以後の経済的耐用年数は5年である。
- ⑦ 借手の減価償却方法 定額法

(3) 利率 r %, 期間 n 年の年金現価係数は以下のとおりである。

$n \backslash r$	8%	10%
5年	3.9927	3.7908
6年	4.6229	4.3553

	営業費用	リース債務残高
1.	27,300千円	101,920千円
2.	27,300千円	108,243千円
3.	30,600千円	101,920千円
4.	30,600千円	108,243千円
5.	33,000千円	108,243千円

問題14

退職一時金制度のみを採用する小規模企業のA社は、退職給付会計基準の適用初年度である当期(X1年4月1日～X2年3月31日)より、退職給付に係る期末自己都合要支給額に、平均残存勤務期間に対応する昇給率および割引率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする簡便法を用いて、退職給付引当金および退職給付費用を計上している。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕から計算される当期退職給付費用の正しい金額の番号を一つ選びなさい。計算にあたっては、円未満は四捨五入すること。

〔資料Ⅰ〕

昇給率	4.5%	(注1)
割引率	5.0%	
平均残存勤務期間	15年	
会計基準変更時差異の費用処理年数	15年	
X1年4月1日	退職給付引当金残高(注2)	2,000,000円
	自己都合要支給額	6,500,000円
X1年4月1日～X2年3月31日	退職金支払額	1,000,000円
X2年3月31日	自己都合要支給額	8,000,000円

(注1) 昇給率、割引率および平均残存勤務期間は期首・期末で変動はない。

(注2) X1年4月1日の退職給付引当金残高は、従来の会計基準により適正に処理された金額である。

〔資料Ⅱ〕

簡便法を適用する際の、平均残存勤務期間に対応する昇給率と割引率の係数

		昇給率			割引率		
		4.0%	4.5%	5.0%	4.5%	5.0%	5.5%
平均 残存 勤務 期間	14年	1.73168	1.85194	1.97993	0.53997	0.50507	0.47257
	15年	1.80094	1.93528	2.07893	0.51672	0.48102	0.44793
	16年	1.87298	2.02237	2.18287	0.49447	0.45811	0.42458

1. 1,396,362円 2. 1,666,422円 3. 2,396,362円
 4. 2,666,422円 5. 3,666,422円

問題15

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X1年3月期におけるA社の繰延税金資産の金額を計算し、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕

X1年2月に公布された改正税法の変更点は、以下の2点である。

1. 現在40%である法定実効税率については、X2年3月期からX4年3月期までは35%、それ以降は30%に変更
2. 現在は無制限に課税所得から控除できる繰越欠損金については、X2年3月期から欠損金控除前課税所得の80%までしか控除できないことに変更

なお、繰越欠損金は、発生後7年間に限り課税所得から控除可能という要件に変更はない。

〔資料Ⅱ〕

A社は前期にリストラを断行したため、重要な税務上の繰越欠損金(X1年3月期の残高は8,000百万円)を有している。この繰越欠損金は非経常的な特別の原因により発生したものであり、それを除けば課税所得を每期計上している。したがって、A社は、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき、回収可能性がある金額を繰延税金資産として計上している。

スケジューリングは、取締役会で承認された中期経営計画(X2年3月期からX6年3月期まで)に基づいてなされている。中期経営計画に基づく税引前当期純利益および損金に算入されない交際費の額(交際費損金不算入額)は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	X2年3月期	X3年3月期	X4年3月期	X5年3月期	X6年3月期
税引前当期純利益	2,000	2,200	1,200	1,300	2,500
交際費損金不算入額	100	100	100	100	100

交際費損金不算入額と繰越欠損金以外に税務上の加減算項目はなく、また、繰越欠損金の額は、法人税、住民税、事業税の計算上、一致しているものとする。

1. 588百万円
2. 2,328百万円
3. 2,424百万円
4. 2,556百万円
5. 3,104百万円

問題16

関連当事者の開示に関する次のア～オの記述のうち、現行のわが国における会計基準の下で適切なものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 関連当事者との取引で無償のものは重要性がないため、開示対象とする必要はない。
- イ. 会社Xの連結子会社Aと持分法適用関連会社Bとの取引が重要な取引である場合には、会社Xの連結財務諸表において、当該取引は、関連当事者との取引として開示される。
- ウ. 創業者が取締役社長を退任後、非常勤の相談役に就任し、未だに実質的に会社の経営に強い影響を及ぼしていると判定された場合には、相談役に対する給料(年額500万円)は関連当事者との取引として開示される。
- エ. 会社Yの親会社の親会社は、会社Yの関連当事者である。
- オ. 関連当事者との取引は、金融商品取引法の規定に基づいて作成される財務諸表のみで開示される。

1. アイ 2. アオ 3. イエ 4. ウエ 5. ウオ

問題17

研究開発費の会計処理に関する次のア～オの記述のうち、現行のわが国における会計基準の下で適切なものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 開発に要した支出のうち、将来の収益獲得または費用削減の期待が高まったものは、資産として計上し、合理的な方法により償却する。
- イ. 開発に要した支出のうち、市場販売目的のソフトウェアで製品マスターが完成するまでのものは、資産として計上し、合理的な方法により償却する。
- ウ. 分離して譲渡可能な研究開発の途中段階の成果を単独で取得した場合、その支出額に基づいて資産として計上し、合理的な方法により償却する。
- エ. 分離して譲渡可能な研究開発の途中段階の成果を含む事業を取得した場合、その成果の時価に基づいて資産として計上し、合理的な方法により償却する。
- オ. 分離して譲渡可能な研究開発を他の企業に行わせるために予め支出した場合、支出時に資産として計上し、検収を行い利用可能になった時点で費用として処理する。

1. アイ 2. アウ 3. イオ 4. ウエ 5. エオ

問題18

連結財務諸表の作成に関する次のア～オの記述のうち、現行のわが国における会計基準の下で適切なものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 共同支配の実態にある合弁会社への出資は、当該合弁会社の個別財務諸表の各項目を持分比率に応じて計上することができないが、組合への出資は、当該組合の個別財務諸表の各項目を持分比率に応じて計上することができる。
- イ. 他の企業の議決権を所有していない場合でも、当該他の企業は連結子会社になることがあるが、当該他の企業の損益を反映するわけではないため、持分法適用会社になることはない。
- ウ. 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、親会社のものに統一する。
- エ. 連結子会社のその他の包括利益累計額のうち、少数株主持分に相当する部分は「少数株主持分」に含めて計上し、連結子会社ののれんのうち、少数株主持分に相当する部分は「のれん」に含めて計上する。
- オ. 減損損失が、連結子会社に発生した場合は、原則として「特別損失」に計上し、持分法適用会社に発生した場合は、「営業外収益または営業外費用」に計上する。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

問題19～25

当社の当期(X23年4月1日からX24年3月31日まで)に関する次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕を参照して、下記の設問(問題19～25)に答えなさい。なお、計算の結果生じた千円未満の金額は四捨五入する。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

X24年3月31日

(単位：千円)

現金預金	307,060	買掛金	96,400
売掛金	123,200	繰延割賦売上利益	24,000
割賦売掛金	120,000	社債	197,188
繰越商品	12,150	備品減価償却累計額	39,212
未着品	1,350	仮受金	15,930
有価証券	34,240	資本金	100,000
備品	50,000	繰越利益剰余金	45,000
仕入	386,350	一般売上	364,000
営業費	145,800	試用売上	24,000
試用未収金	4,800	割賦売上	273,000
		試用仮売上	4,800
		仕入割戻	250
		仕入割引	450
		有価証券利息	720
合計	1,184,950	合計	1,184,950

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項等

1. 商品売買

当社はA商品の販売にあたって通常の販売方法に加えて、前期から割賦販売を開始し、当期から試用販売を開始した。試用販売は対照勘定法、割賦販売は回収基準による未実現利益控除法によっている。

商品の利益率は每期変動するが、通常の販売方法の場合には期中は一定の利益率となるような売価を設定して販売している。試用販売、割賦販売を行う場合には通常の販売方法の場合のそれぞれ2割増、5割増の売価としている。

期末手許商品残高は13,500千円である。

当期の貨物引換証の入手額は16,200千円であり、現物の引取額は17,550千円であった。

前期の割賦販売利益率は60%であった。期末割賦売掛金残高のうち、10,000千円は前期販売分である。

2. 有価証券

当社の保有する有価証券はすべて売買目的有価証券であり、総平均法による時価法で評価する。なお、前期末時点で有価証券を保有しておらず、また、当期中の購入は以下の有価証券のみである。

① M社社債

当該社債の償還期限は5年、利率は年6%、利払日は年2回6月末と12月末である。なお、端数利息および未収利息の計算は月割計算とする。

X23年5月1日にM社社債を15,440千円(端数利息を含む金額)で購入し、当該金額を有価証券として処理している。

X23年6月30日に利息を受け取り、有価証券利息として処理した。

X23年10月31日に保有するM社社債の半分を7,930千円(端数利息を含む金額)で売却したが、受け取った金額を仮受金として処理しているのみである。

X23年12月31日に利息を受け取り、有価証券利息として処理した。

② N社株式

当期中の購入および売却の状況は以下のとおりである。購入については有価証券として処理しているが、売却については受け取った金額を仮受金として処理しているのみである。

	株数	単価
X23年4月5日購入	1,000株	1,600円
X23年5月20日購入	4,000	1,800
X23年6月10日売却	2,000	1,900
X23年8月15日購入	5,000	2,000
X23年10月30日売却	2,000	2,100

3. 減価償却

当社の保有する備品の内訳は以下のとおりである。これらの備品の減価償却は定率法によっているが、定率法による減価償却費が、期首未償却残高を残存期間で割った額を下回った場合には、その時点から未償却残高を均等償却する方法に切り替える。なお、残存価額はゼロとする。また、過去の減価償却計算は適正に行われている。

	取得原価	減価償却 累計額	耐用 年数	償却率	取得年月日
P 備品	36,000 千円	28,881 千円	8 年	0.25	X17 年 10 月 1 日
Q 備品	14,000 千円	10,331 千円	10 年	0.20	X17 年 4 月 1 日

4. 社債

X23 年 4 月 1 日に以下の条件で社債を発行した。

額面総額 200,000 千円

発行価額 197,188 千円

利率 年 4 %

利払日 毎年 3 月末

償還方法 X24 年 3 月末に抽選にて 100,000 千円を償還し、残額を X25 年 3 月末に償還する。

当期末に社債の償還および利息の支払いを行っているが、どちらも未処理である。

社債は利息法による償却原価法で評価し、実効利率は年 5 % で計算する。

問題19 損益計算書の売上原価に記載される「当期商品仕入高」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 384,750 千円 2. 385,100 千円 3. 385,650 千円
4. 386,100 千円 5. 387,250 千円

問題20 損益計算書の売上原価に記載される「期末商品棚卸高」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 14,850 千円 2. 15,250 千円 3. 16,950 千円
4. 17,250 千円 5. 17,550 千円

問題21 決算整理後残高試算表の「繰延割賦売上利益」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 60,000 千円 2. 61,500 千円 3. 65,500 千円
4. 66,500 千円 5. 72,000 千円

問題22 損益計算書の営業外収益に記載される「有価証券売却益」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 690 千円 2. 750 千円 3. 810 千円 4. 870 千円 5. 890 千円

問題23 損益計算書の営業外収益に記載される「有価証券利息」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 480 千円 2. 560 千円 3. 680 千円 4. 760 千円 5. 840 千円

問題24 損益計算書の販売費及び一般管理費に記載される「減価償却費」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 2,514 千円 2. 2,697 千円 3. 3,103 千円
4. 3,582 千円 5. 3,765 千円

問題25 貸借対照表の「社債」の当期末残高として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 98,832 千円 2. 98,995 千円 3. 99,002 千円
4. 99,047 千円 5. 99,545 千円

問題26～32

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅴ〕に基づき、以下の設問(問題 26～32)に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕

1. 持分比率 30 %は持分法適用会社、50 %超は連結子会社として処理する。
2. P社およびS社の会計期間は、ともに4月1日から3月31日までとする。
3. S社の発行済株式総数は10,000株である。
4. S社の土地以外の資産および負債には、時価評価による重要な簿価修正はない。
5. P社とS社間の取引はない。
6. P社およびS社ともに、剰余金からの社外流出は行われていない。
7. のれんは、認識された翌期から10年間にわたって均等償却する。
8. S社の資産および負債の時価評価による簿価修正額についてのみ税効果を認識する。なお、法定実効税率は40%とする。
9. 千円未満に端数が生じる場合は、四捨五入する。

〔資料Ⅱ〕

1. X1年3月31日に、P社はS社株式3,000株を21,000千円で取得した。
2. X1年3月31日におけるP社およびS社の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

X1年3月31日

(単位：千円)

資 産	P社	S社	負 債・純 資 産	P社	S社
諸 資 産	250,000	80,000	諸 負 債	100,000	20,000
			資 本 金	100,000	50,000
			利 益 剰 余 金	50,000	10,000
合 計	250,000	80,000	合 計	250,000	80,000

(注) S社の資産のうち、土地の簿価は32,000千円、時価は35,000千円である。

〔資料Ⅲ〕

1. X2年3月31日に、P社はS社株式3,500株を28,000千円で追加取得した。
2. X2年3月31日におけるP社およびS社の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

X2年3月31日

(単位：千円)

資 産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
諸 資 産	252,000	85,000	諸 負 債	100,000	20,000
			資 本 金	100,000	50,000
			利 益 剰 余 金	52,000	15,000
合 計	252,000	85,000	合 計	252,000	85,000

(注) S社の資産のうち、土地の簿価は32,000千円、時価は36,000千円である。

〔資料Ⅳ〕

X3年3月31日におけるP社およびS社の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

X3年3月31日

(単位：千円)

資 産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
諸 資 産	255,000	87,000	諸 負 債	100,000	20,000
			資 本 金	100,000	50,000
			利 益 剰 余 金	55,000	17,000
合 計	255,000	87,000	合 計	255,000	87,000

(注) S社の資産のうち、土地の簿価は32,000千円、時価は37,000千円である。

〔資料Ⅴ〕

1. X4年3月31日に、P社はS社株式2,000株を18,000千円で追加取得した。
2. X4年3月31日におけるP社およびS社の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

X4年3月31日

(単位：千円)

資 産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
諸 資 産	258,000	90,000	諸 負 債	100,000	20,000
			資 本 金	100,000	50,000
			利 益 剰 余 金	58,000	20,000
合 計	258,000	90,000	合 計	258,000	90,000

(注) S社の資産のうち、土地の簿価は32,000千円、時価は37,000千円である。

問題26 X2年3月期において計算される持分法による投資利益として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 1,200 千円
2. 1,254 千円
3. 1,272 千円
4. 1,290 千円
5. 1,320 千円

問題27 X2年3月期の連結貸借対照表における資産の合計額として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 288,000 千円
2. 296,150 千円
3. 297,190 千円
4. 299,150 千円
5. 300,190 千円

問題28 X3年3月期の連結貸借対照表における少数株主持分として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 23,450 千円
2. 23,590 千円
3. 23,800 千円
4. 24,290 千円
5. 24,850 千円

問題29 X3年3月期の連結貸借対照表における利益剰余金として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 55,781 千円
2. 58,481 千円
3. 58,585 千円
4. 58,731 千円
5. 59,300 千円

問題30

X4年3月期における連結包括利益として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 2,181 千円
2. 4,131 千円
3. 5,181 千円
4. 5,285 千円
5. 5,481 千円

問題31

X4年3月期の連結貸借対照表におけるのれんとして、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 6,552 千円
2. 7,672 千円
3. 8,920 千円
4. 10,072 千円
5. 11,800 千円

問題32

X4年3月期の連結貸借対照表における純資産として、最も適切な金額の番号を一つ選びなさい。

1. 170,472 千円
2. 171,072 千円
3. 173,472 千円
4. 173,920 千円
5. 189,172 千円